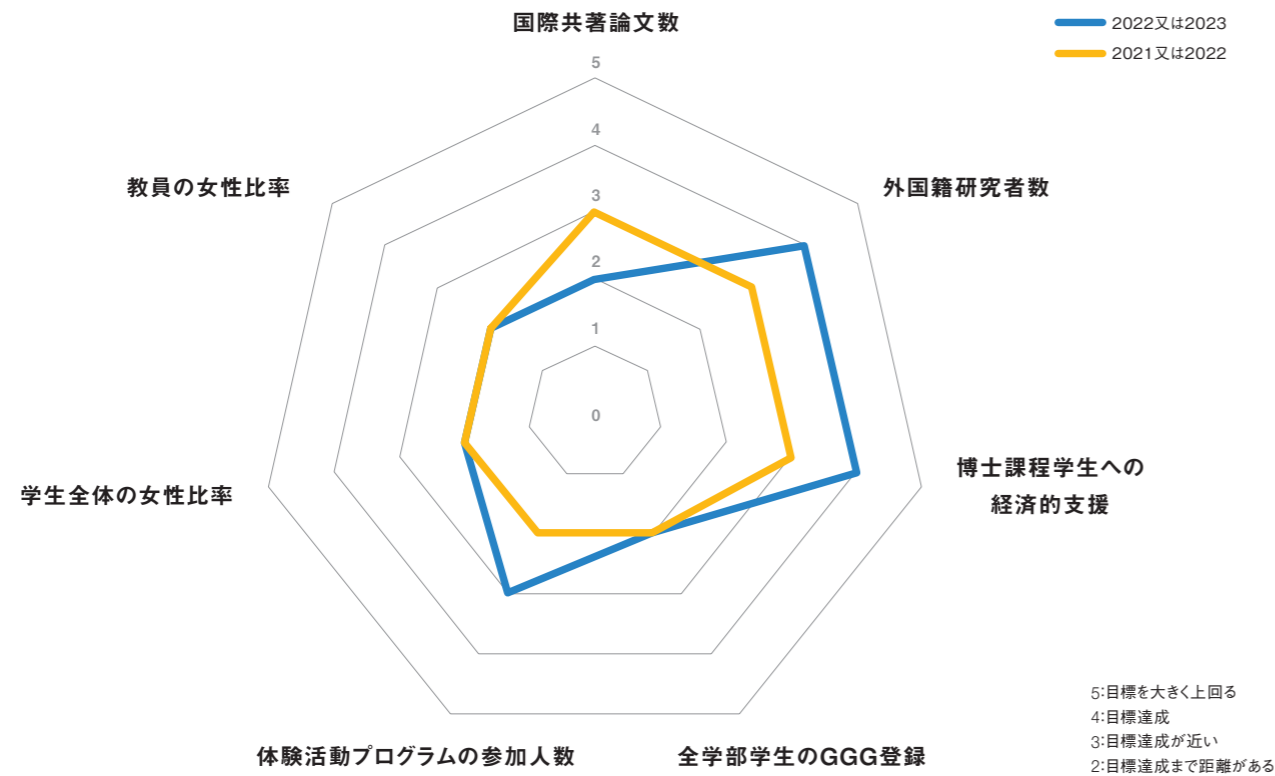
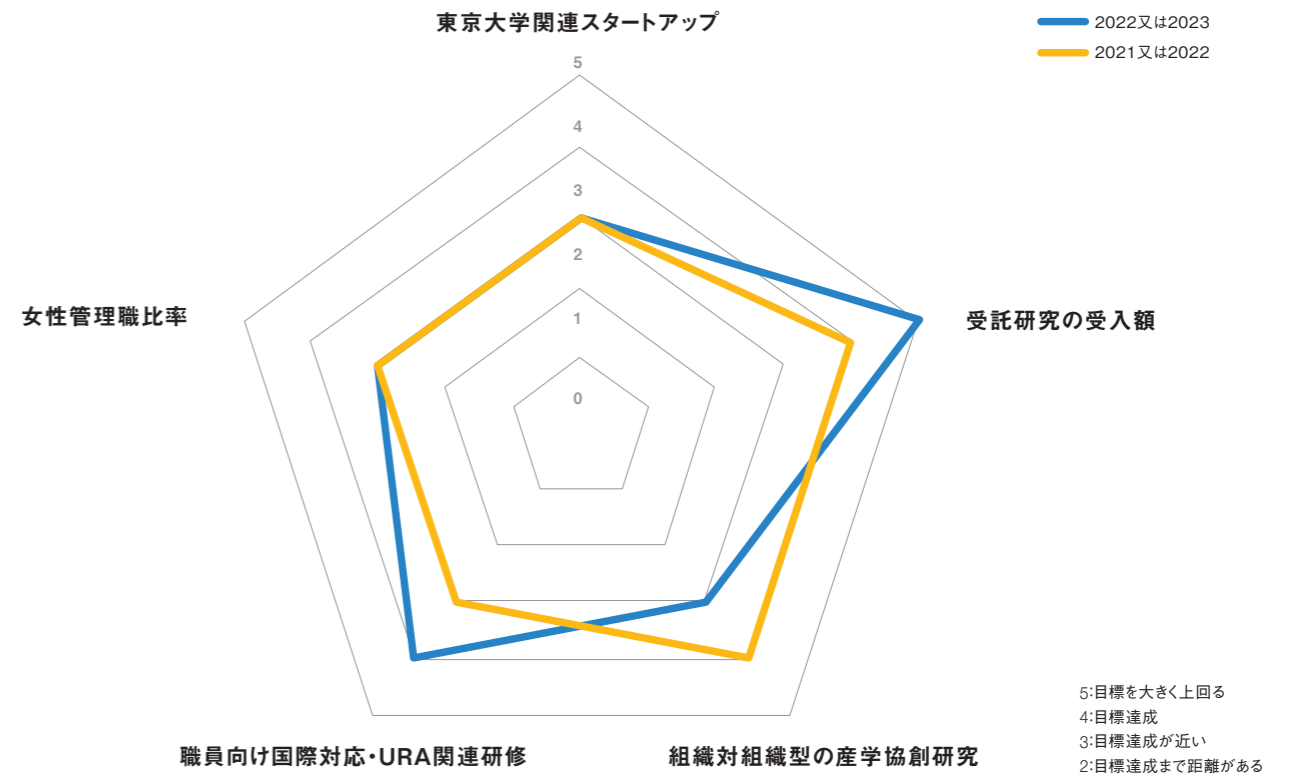


# UTokyo Compass モニタリング指標の進捗状況(抜粋)1



# UTokyo Compass モニタリング指標の進捗状況(抜粋)2



モニタリング指標	目標値	実績値	進捗状況
世界水準の研究のさらなる推進			
国際共著論文数	毎年度:+150報	2022年:4,513報 2021年:4,615報	国際共著論文数は2015年の3,247報から2021年の4,615報、論文数は2015年の8,957報から2021年の11,638報まで右肩上がりで増加していたが、コロナ禍の影響などもあり、直近はやや減少した。国際的な研究者ネットワークの形成や研究時間の確保に引き続き務めていく。
論文数	—	2022年:11,410報 2021年:11,638報	
外国籍研究者数	2027年度:733人 ※2019年度比で20%増加	2023年5月:802人 2022年5月:705人	外国籍研究者は2015年5月の523人から2023年5月は802人に増加、全体に占める割合も9.0%から13.5%に大幅に上昇し、2021年に設定した目標を既に達成した。世界の誰もが来たい大学を目指し、研究者の多様性を拡大する支援を展開している。
若手研究者の国際展開事業による支援数	毎年度:30件	—	「若手研究者の国際展開事業」では、主に博士学位取得後15年以内の研究者を対象に、海外渡航費と所属部局の環境整備費を支援している。他にも様々なメニューを用意し、若手研究者を支援している。
複雑な世界的課題に対応するための教育改革			
月15万円以上の経済的支援を受けている博士課程学生の割合	2027年度:50%	2022年度:51.8% 2021年度:47.8%	「国際卓越大学院教育プログラム(WINGS)」、「卓越大学院プログラム(WISE Program)」、「グリーントランスフォーメーションを先導する高度人材育成プロジェクト(SPRING GX)」、「東京大学博士フェロシップ」により博士課程学生への経済的支援を行っている。
全学部学生のGGG登録	2027年度:100%	2023年6月:27.4% 2022年6月:28.8%	「GGG(Go Global Gateway)」とは、学部生を対象とした国際総合力認定。GGG登録者を対象に海外派遣プログラムや国際的に活躍する著名人の講演会を実施し、2023年度からは教育学部入学者のGGG登録を必須とするなど、2027年度までの目標達成を目指している。
体験活動プログラムの参加人数	2024年度:500人以上	2022年度:422人 2021年度:244人	「体験活動プログラム」とは、学生がこれまでの生活と異なる文化・価値観に触れることができる体験型教育プログラム。フィールドは国内外問わず、内容はボランティアなどの社会貢献活動、国際交流、農林水産業や地域体験、学内研究室体験など、多岐にわたっている。
学生全体の女性比率	2027年度:30%	2023年5月:24.6% 2022年5月:24.0%	東京大学を志望する女子中高生を増やすため、女子高校生のための説明会、在学女性学生の派遣、冊子「Perspectives」の配付などを行った。在学女性学生の大学院進学に繋がるよう、学部学生におけるネットワークづくり援助を目的とした「UTokyo Women+ 学生ネットワークを作ろう!」も実施している。
教員における女性比率	2027年度:25%	2023年5月:17.6% 2022年5月:16.7%	2021年度から策定された部局女性人事加速5カ年計画に基づく意見交換や新たな人事施策を実施するとともに、既存の人事施策を強化している。

モニタリング指標	目標値	実績値	進捗状況
知の社会的価値を創出するための役割の拡張			
東京大学関連スタートアップ累計社数	2030年度:700社	2023年6月:526社 2022年6月:478社	産学協創推進本部や東大TLOによるマーケティング支援や発明の権利化相談等、各種の知財化支援活動を行い、2023年6月は前年から48社増加して526社に達するなど、計画通りに進んでいる。
インキュベーションサービスを行った会社累計数	2027年度:140社	2023年6月:108社 2022年6月:99社	施設利用のみならず、法務、会計、バックオフィスサービス等の支援、各種ネットワーキング機会の提供、投資家や各種企業への紹介などの様々な支援を行い、施設利用企業から今までに7社の上場企業が出ている。
大学独自の新しい財務経営改革			
東京大学基金の収入額	—	2022年度:41.6億円 2021年度:45.7億円	2027年の本学創立150周年を見据え、本学の中核となる基盤基金として「UTokyo NEXT150」という非目的指定寄付基金を新たに設け、獲得キャンペーンをスタートした。
卒業生向け東京大学オンラインコミュニティTFTT会員数	—	2022年6月:69,600人 2021年6月:64,308人	新卒業生及び既卒業生情報を順調に取り込み事ができ、概ね計画通り進んでいる。
受託研究の受入額	2027年度:400億円	2022年度:510億円 2021年度:445億円	受託研究は2015年度の1,519件から2022年度は2,104件、受入額も346億円から510億円に大幅に増加し、目標を達成した。研究資金公募情報の提供、各種申請支援を行い、管理運営を円滑に実施する体制を構築している。
組織対組織型の産学協創研究の総額	2027年度:40億円以上	2022年度:34.7億円 2021年度:46.9億円	年度によりばらつきがあるが、研究面での連携だけでなく、起業支援から人材育成までを包括した「組織対組織」の総合的な産学協創を推進している。
持続可能性を担保する人材戦略とガバナンス体制の推進			
教員一人当たり職員数	—	2022年度:0.89 2021年度:0.88	2015年から増加傾向。URAなどの研究支援スタッフの充実等により、教員の負担を軽減し、研究に専念できる環境の整備を進めている。
職員向け国際対応・URA関連研修などの実施数	毎年度:20件	2022年度:22件 2021年度:14件	国際対応研修として「海外の大学からの訪問者対応」に関する英語研修などを実施した。また、URA研修やURAワークショップをそれぞれ開催している。
職員向け国際対応・URA関連研修などの参加人数	毎年度:300人	2022年度:342人 2021年度:192人	
女性管理職比率	2027年度:25%	2023年4月:20.1% 2022年4月:19.3%	アンコンシャス・バイアスを取り除く全構成員向け研修を実施した。また、女性研究者キャリアアップを促進するため、研究リーダー育成コース及び女性教員幹部養成プログラムを計画するWGを立ち上げている。